

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月31日
【事業年度】	第37期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
【会社名】	株式会社コープビル
【英訳名】	COOP BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 井 忠 榮
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 星 野 和 之
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 星 野 和 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	1,954,678	1,910,259	1,920,862	2,035,144	1,957,958
経常利益 (千円)	26,658	29,074	18,066	37,734	59,739
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	12,023	10,737	8,387	26,939	1,967,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,798,367	3,809,105	3,817,492	3,844,431	1,876,963
総資産額 (千円)	4,420,561	4,293,723	4,181,100	4,161,674	2,186,596
1株当たり純資産額 (円)	9,034.91	9,060.45	9,080.40	9,144.48	4,464.60
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	28.60	25.54	19.95	64.07	4,679.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	88.7	91.3	92.3	85.8
自己資本利益率 (%)	0.3	0.3	0.2	0.7	68.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,412	158,032	140,018	197,066	189,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,339	63,525	43,237	129,385	143,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,217	98,596	89,503	44,379	4,379
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	61,903	57,814	65,091	88,393	129,999
従業員数 (名)	160 (96)	158 (90)	165 (80)	165 (81)	160 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無いため、該当事項ありません。

4 第36期の資本の減少は、減資によるものであります。

5 第33期、第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

7 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

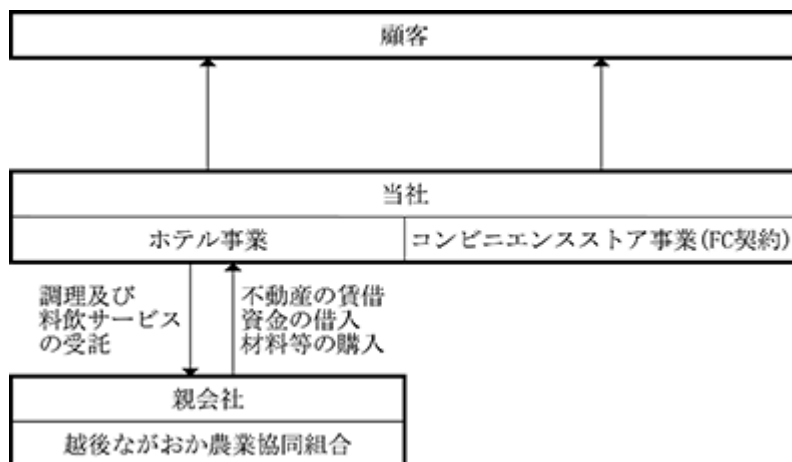
## 2 【沿革】

1982年9月	資本金2億円をもって株式会社コープビルを設立
1984年11月	地下1階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
1985年12月	国際観光ホテル政府登録認可
1986年6月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
1986年11月	テナント「メルクール」パート オープン
1987年3月	テナント「メルクール」グランドオープン
1987年3月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
1988年2月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
1989年10月	駐車場の運営を開始
1998年3月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
1999年3月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
1999年5月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
1999年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
2001年3月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
2002年8月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
2004年9月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理調製、料飲サービス請負業務を開始
2005年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
2007年4月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン
2007年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店
2009年5月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンピット」閉店
2016年11月	長岡中央総合病院内にコンビニエンスストア「ファミリーマート」オープン

### 3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理調製及び葬祭センター部門の調理調製、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務のホテル事業とコンビニエンスストア1店舗を運営するコンビニエンスストア事業を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,442,456	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業		41.2 (0.1)	調理調製・料飲サービス業 務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(2人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。  
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため親会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160(82)	42.1	15.8	3,238

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	156(77)
コンビニエンスストア事業	4(5)
合計	160(82)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

今後のわが国経済は、雇用や所得環境等の改善などにより国内景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、米中の貿易摩擦や英EU離脱問題など先行き不透明感が深まるものと予想されます。

県内ホテル業界におきましては、新規ホテルの進出やリブランドホテルの攻勢が強まる中、オリンピックイヤーを控え、アジア地区のインバウンドのさらなる増加や企業収益の改善を背景とした法人需要の拡大が期待されます。

このような環境のもと、営業面におきましては、婚礼需要の縮小に呼応し、ますます多様化する宴会催事の獲得に向けて、話題性や文化的価値を発信する様々なイベント開催や広報活動の積極的な展開に努めてまいります。

設備面におきましては、受動喫煙防止に対応した喫煙環境に整備や競争力の維持・向上のため、客室改装をはじめ、ホテルインフラの整備に向けて継続的に取り組んでまいります。

さらに、当社に課された社会的責任を果たすため、今後も引き続きコンプライアンスを基本としたコーポレートガバナンスの充実を図るなど、コストコントロールの強化と業務全般の効率化による諸経費の節減を図り、更なる利益の向上に向け経営努力を続けてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦に端を発した世界経済への影響や英国EU離脱問題など、依然予断を許さない状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の外国人旅行者訪日促進戦略などを背景に2018年累計の訪日旅行者数が3,119万人(2012年累計835万人)を記録するなど、有名観光地や大都市圏では依然高い客室稼働率を示しているものの、2020年に東京オリンピックを控え、中韓経済の減速懸念などにより訪日客の旅行動態に変化の兆しを見せております。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### イ. 財政状態

当事業年度末の総資産は、2,186,596千円となり、前事業年度末に比べ1,975,077千円減少しました。負債は、309,633千円となり、7,609千円減少し、総資産は、1,876,963千円となり、1,967,468千円減少しました。

##### ロ. 経営成績

当事業年度の売上高は1,957,958千円で前年対比96.2%となり、経常利益59,739千円（前年同期37,734千円）、当期純損失につきましては、ホテル事業において、「減損損失」2,062,350千円の計上により特別損失が増加したことから1,967,468千円（前年同期は当期純利益26,939千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （ホテル事業）

宿泊部門においては、内外に「錦鯉の発祥地」として知られる当地では、従来、欧米愛好家の宿泊が主であったものが、昨今は中国系愛好家のシェアが拡大したことや中国・台湾インバウンドが顕著となるなど収益に大きく寄与し、前期を上回る結果となりました。レストラン部門においては、慶事や法事などの個人利用を基調に、恒例イベントや新規フェアなどにより利用の拡大に努めてまいりましたが、前期を下回る結果となりました。

一般宴会では、定例の大型宴会を基調に、新規需要の開拓に注力したことや、加速度的な婚礼シェアの低下に即応して、法人の周年・新社屋竣工祝賀会などの受注や自社イベントの投入などで利用の拡大に努めましたが、前期を下回る結果となりました。婚礼宴会におきましては、一段と進む少人数化（家族婚化）に対応した対策を実施するなど婚礼シェアの回復に努めましたが、競争の激化や婚礼形態の多様化を捉えきれず事業年度を通じて厳しい状況に終始しました。

外販事業部門では、やすらぎホールの葬祭宴会等が大幅に伸長し全体をけん引する形で前年を上回ることであります。

この結果、ホテル事業の売上高は1,782,772千円（前年同期1,860,274千円）、営業利益は34,933千円（前年同期6,259千円）となりました。

##### （コンビニエンスストア事業）

コンビニエンスストアは堅調な売上を維持し、売上高175,186千円（前年同期174,869千円）となり、営業利益は6,804千円（前年同期10,383千円）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動による資金流出は前年より増加しましたが、営業活動による資金流入及び、財務活動による資金流出は減少いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ41,606千円増加し、129,999千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるものであるが、法人税等の支払などにより、前年同期と比べ7,865千円減少し、189,201千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は、定期預金の預入による支出等によるもので、前年同期と比べ13,829千円増加の143,215千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は、リース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ40,000千円減少の4,379千円となりました。

生産、受注及び販売の状況

(ホテル事業)

イ. 収容能力及び収容実績

区分	第36期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)				第37期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	64,970室	41,554室	64.0%	114室	64,970室	43,117室	66.4%	118室
食堂	89,425人	103,849人	1.2回	285人	89,425人	102,192人	1.1回	280人
宴会	259,150人	130,489人	0.5回	358人	259,150人	123,732人	0.5回	339人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第36期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	比率(%)		第37期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	7,510	14.7	2.6	10,068	19.0	3.6
宿泊邦人客	43,568	85.3	15.3	42,825	81.0	15.4
小計	51,078	100.0	17.9	52,893	100.0	19.0
食堂客	103,849		36.4	102,192		36.6
宴会客	130,489		45.7	123,732		44.4
計	285,416		100.0	278,817		100.0



ロ. 収入実績

最近2事業年度の売上高

内容	第36期 (2017年3月1日～2018年2月28日)	第37期 (2018年3月1日～2019年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	315,150	342,067
料理収入	754,881	733,540
飲料収入	218,107	216,151
サービス料収入	117,965	118,113
その他の収入	387,734	314,973
貸店舗収入	66,435	57,926
合計	1,860,274	1,782,772

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。  
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
3 第36期、第37期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込)

区分		料金
宿泊料金	1人室	9,720～11,340円
	2人室	17,820～19,980円
	特別室	18,900～118,800円
食事料金	朝食	2,091円より
	昼食	1,364円より
	夕食	2,546円より
	宴会	3,240円より

- (注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

ハ. 主要材料の使用状況

区分	第36期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)				第37期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	9,528	258,710	259,045	9,193	247,532	248,554	8,172
飲料材料	5,509	61,907	61,182	6,234	58,371	58,879	5,726
合計	15,038	320,617	320,227	15,428	305,904	307,434	13,898

- (注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

(コンビニエンスストア事業)

内容	第36期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	第37期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
店舗数	1店	1店
店舗売上	174,869千円	175,186千円
客数	343,088人	356,485人
単価	509円	491円

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積りの特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ. 財政状態の分析

当事業年度末における資産の残高は、2,186,596千円（前事業年度末4,161,674千円）となり、1,975,077千円減少しました。うち流動資産は423,447千円（同315,816千円）と107,630千円増加、固定資産は1,763,149千円（同3,845,857千円）と2,082,708千円減少しました。流動資産増加は、主に現金及び預金等が増加したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は1,678,858千円（同3,807,996千円）と2,129,138千円減少しました。

この減少の主な要因は、減損損失計上によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、309,633千円（前事業年度末317,242千円）となり、7,609千円減少しました。うち流動負債は145,302千円（同143,979千円）と1,323千円増加、固定負債は164,330千円（同173,262千円）と8,932千円減少しました

流動負債の増加要因は、買掛金などが減少した一方で未払費用等が増加したことによるものです。また固定負債の減少要因は、退職給付引当金などが減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は1,876,963千円（同3,844,431千円）となり、1,967,468千円減少しました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上によるものです。

#### ロ. 経営成績の分析

当事業年度の売上高は1,957,958千円（前事業年度2,035,144千円）となり、77,185千円（前年比96.2%）減少しました。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制に努めましたが、営業費用は1,916,221千円（前事業年度2,018,502千円）となり、102,280千円減少しました。

当事業年度の営業利益は41,737千円（同16,642千円）、経常利益は59,739千円（同37,734千円）、当期純損失1,967,468千円（前事業年度当期純利益26,939千円）となりました。

その要因は、ホテル事業において、土地時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,062,350千円)として特別損失に計上したことにより、当期純損失を計上することになりました。

#### ハ. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」の記載の通りであります。

#### 二. 資本の財源及び資金の流動性

当社の主な資金需要は、仕入資金、人件費、販売費及び一般管理費等の営業経費に加えて、ホテル施設のリニューアルや維持更新投資であります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しており、金融機関からの借入金はありませんが、状況に応じて借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動によるキャッシュ・フローの水準については、当面事業継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

### (1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニュー・オータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う 指導・助言及びグ ループサービスの提 供)	2015年6月1日より5ヶ年とする。 尚、2020年6月1日以降の運営指導契約に際しては、 双方が事前協議の上、対処するものとする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるために計画的に設備投資をしております。

当事業年度の設備投資の主な内容は、ホテル事業で新駐車場工事等で47,534千円実施いたしましたが、コンビニエンスストア事業では特にありません。

なお、設備投資に係る所要資金は自己資金により賄いました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産		合計
ホテルニュー オータニ長岡 (長岡市)	ホテル事業	客室、レストラン、宴会場、貸店舗、貸ホール、他	763,430	1,095	849,975 (8599.36)	44,849	3,440	1,662,790	156 (77)
ファミリーマート (長岡市)	コンビニエンスストア事業	店舗	16,067					16,067	4 (5)

(注) 従業員数の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総 額 (千円)	既支払額 (千円)				
ホテルニュー オータニ長岡 (長岡市)	ホテル事業	5.6階 客室フロア 改装工事	94,900		自己資金	2019年 12月	2020年 1月	集客力の 向上
ホテルニュー オータニ長岡 (長岡市)	ホテル事業	7.8階 客室フロア 改装工事	94,900		自己資金	2020年 12月	2021年 1月	集客力の 向上
ホテルニュー オータニ長岡 (長岡市)	ホテル事業	9.10階 客室フロア 改装工事	94,900		自己資金	2021年 12月	2022年 1月	集客力の 向上
ホテルニュー オータニ長岡 (長岡市)	ホテル事業	11.12階 客室フロア 改装工事	94,900		自己資金お よび借入金	2022年 12月	2023年 1月	集客力の 向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注)1、2
計	420,410	420,410		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め  
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月4日		420,410	4,104,100	100,000		

(注) 2017年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を4,104,100千円減少し、その他資本剰余金に振り替  
えております。効力発生日は、2017年12月4日であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				170			1,626	1,796
所有株式数 (株)				268,250			152,160	420,410
所有株式数 の割合(%)				63.8			36.2	100

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白 2 7 2 5	173,550	41.28
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町 4 1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 2 5 1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝 4 2 2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1 2 3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町 1 0 7 8 1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市千秋 2 2 7 8 8 1	2,500	0.59
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市北陽 3 1 1	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟 5 - 1 - 1 4	2,250	0.53
大川マチ	新潟県長岡市	2,100	0.49
計		236,050	56.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410		
総株主の議決権		420,410	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業収益の状況を勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としており企業体質の強化、今後の事業展開に備える為の内部留保の充実等を重視して決定したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当事業年度においては減損損失の計上により、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 井 忠 榮	1940年9月9日生	1991年4月 1999年5月 2003年4月 2005年4月 2008年6月 2010年5月 2011年5月	長岡市農協(現越後ながおか農協) 理事 当社取締役 越後ながおか農協常務理事 同農協経営管理委員会会長 J A新潟中央会・連合会副会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	860
取締役	総支配人	森 康 二	1957年9月10日生	1981年3月 1986年8月 2009年8月 2015年6月 2016年5月	(株)神戸ポートピアホテル入社 (株)ホテルニューオータニ(現(株)ニュー・オータニ)入社ホテルニューオータニ大阪配属 同宿泊部長 当社総支配人 当社取締役総支配人(現任)	(注1)	
取締役		鈴 木 金 次	1950年6月29日生	1969年4月 1972年7月 1994年6月 2014年4月 2014年5月	農業自営 鈴木不動産 (有)鈴木不動産代表取締役(現任) 越後ながおか農協経営管理委員会 会長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	110
取締役		細 川 恭 一	1954年9月10日生	1977年4月 1993年8月 1996年5月 1996年6月 2007年5月 2007年6月	(株)中越興業入社 同社代表取締役(現任) 三島谷興産(株)取締役(現任) 中越環境開発(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任)	(注1)	1,000
取締役		小 林 立 憲	1948年2月3日生	1970年11月 1994年8月 2000年8月 2004年9月 2007年5月 2011年12月 2013年5月 2019年2月	(株)新潟県厚生事業協同公社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任) (株)新潟県厚生事業協同公社相談役 (現任)	(注1)	100
取締役		下 條 昇	1950年3月15日生	1968年4月 2010年1月 2011年4月 2014年5月	山本農協(現越後ながおか農協) 入組 同農協退職 越後ながおか農協経営管理委員 (現任) 当社取締役(現任)	(注1)	200
取締役	副総支配人 兼営業統括 部長	細 野 秀 樹	1962年11月9日生	1985年4月 2013年3月 2015年5月 2015年6月 2017年3月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役副総支配人兼営業本部 長 当社取締役副総支配人兼営業統括 部長(現任)	(注1)	50
取締役	管理統括 部長	星 野 和 之	1963年1月6日生	1981年3月 1984年8月 2016年3月 2018年3月 2018年5月	(株)ホテルニューオータニ(現(株)ニュー・オータニ)入社 当社入社 当社営業部長 当社管理統括部長 当社取締役管理統括部長(現任)	(注1)	50



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	川 辺 和 也	1967年11月2日生	1984年4月 長岡市農協(現越後ながおか農協)入組 2010年2月 同総務課長 2016年3月 当社出向 2017年9月 当社総務部長 2019年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注1)	100
監査役		池 津 宏	1947年9月1日生	1966年4月 山田農機具商店入社 1967年10月 同店退社 1968年3月 農業自営(現任) 2011年4月 越後ながおか農協経営管理委員 2016年5月 当社監査役(現任)	(注2)	50
監査役		北 村 敏 雄	1950年3月20日生	1977年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1981年3月 公認会計士開業登録 1989年12月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退所 1990年1月 公認会計士事務所開設(現任) 1990年3月 税理士登録 1991年10月 長岡市監査委員(現任) 2000年6月 当社会計監査人 2008年9月 ㈱北越銀行社外監査役(現任) 2010年4月 長岡商工会議所副会頭(現任) 2010年5月 当社会計監査人退任 2011年5月 当社監査役(現任) 2011年6月 学校法人中越学園監事(現任)	(注2)	
監査役		高 山 榮 助	1947年2月14日生	1962年4月 荷頃農協(現越後ながおか農協)入組 2005年4月 越後ながおか農協代表理事専務 2008年4月 同農協代表理事理事長 2011年4月 同農協経営管理委員 2012年5月 当社監査役(現任)	(注2)	410
監査役		保 坂 英 夫	1959年2月2日生	1981年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 日本国有鉄道清算事業団新潟支社配属 1995年4月 清水会計事務所(清水晋税理士事務所)入所 1996年4月 清水会計事務所(清水一男税理士事務所)転属 1997年8月 保坂學税理士事務所(現税理士法人ホサカ事務所)入所 2010年8月 税理士法人ホサカ事務所代表社員(所長)(現任) 2012年5月 当社監査役(現任)	(注2)	50
計						2,980

- (注) 1 2019年5月30日開催の定時株主総会から2年間であります。  
2 2016年5月27日開催の定時株主総会から4年間であります。  
3 取締役細川恭一、小林立憲は、社外取締役であります。  
4 監査役池津宏、北村敏雄、高山榮助、保坂英夫は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

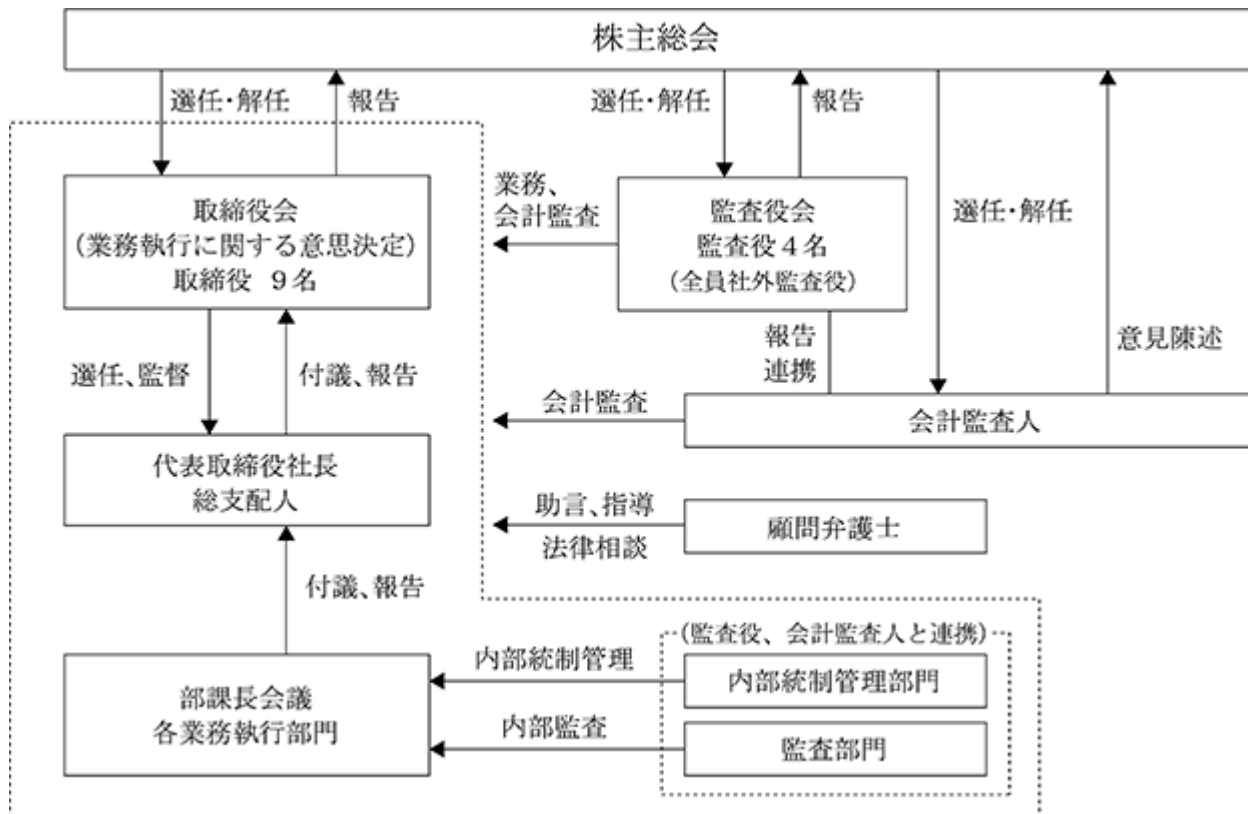
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在、下記の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- イ 当社は監査役制度を採用しております。
- ロ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在、取締役9名（うち社外取締役2名）の体制をとっております。取締役会は原則として3ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的な臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営の監督機能の強化に努めております。
- ハ 監査役会は、提出日現在、4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、全員社外監査役であり、定時の取締役会に出席するほか、必要に応じ代表取締役社長、総支配人他との意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。
- ニ 会計監査人につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。
- ホ 当社の内部監査体制といたしましては、監査室（1名）を設置して、年間計画に基づき業務の遂行が各種法令、定款、諸規程及び経営計画などに準拠して実施されているかなど内部統制の視点から調査・検証し、指導・改善に向けた内部監査を行っております。また、コンプライアンス（法務全般）、情報セキュリティ、安全・衛生リスク対策ならびにこれらに関わる人材育成（啓発活動）を統括する内部統制管理室（1名）を置き、いっそうの内部統制体制の盤石化に努めております。
- ヘ 監査役会、会計監査人及び監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の実効性の向上に努めております。  
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合は適時アドバイスを受けております。
- ト 当社は取締役員数を10名以内と定款で定めております。
- チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- イ 提出日現在において、社外取締役2名を選任しております。
- ロ 社外取締役である細川恭一氏は1,000株、小林立憲氏は100株の当社の株式を所有しております。
- ハ 小林立憲氏が相談役である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。
- ニ 社外監査役である池津宏氏は50株、高山榮助氏は410株、保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有していません。
- ホ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- イ 2019年2月期において、12回の取締役会を開催しております。
- ロ 2019年2月期において、6回の監査役会を開催しております。
- ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月1回開催しております。
- ニ 2019年2月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。
- ホ 2019年2月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を1回開催しております。
- ヘ 2019年2月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を7回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する事項については、ニューオータニグループの定める「リスク管理方針」に則して、情報セキュリティ、食品安全、火災や自然災害ならびに反社会的勢力等に関するリスク対策をホテルの最重要課題と捉え、内部統制管理室・総務部門とニューオータニ本部署の専門部署が連携してリスクの予防策および発生時の対応策等について適切に判断決定しております。特に災害リスクについては、その発生に備えて毎期2回の防災訓練を実施し、食の安全確保に関しては、ニューオータニグループの定める「食品の管理等に関する基本方針」「食中毒の予防に関するガイドライン」および「食物アレルギーへの対応に関するガイドライン」等に準拠し、関係機関と連携して食の安全性確保を図っております。また、国際的な犯罪・テロ組織を含む反社会的勢力等のリスクに関しては、同グループの定める「反社会的勢力に対する基本方針」に準拠し、関係機関と連携して適切な措置を講ずるよう努めております。

・役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 2,469千円(うち社外取締役 699千円)  
監査役に支払った報酬 1,499千円(うち社外監査役 1,499千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一

なお、継続関与年数は何れも7年以内であります。  
監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,800		9,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,393	309,999
売掛金	77,079	66,348
商品	5,009	3,971
原材料及び貯蔵品	20,396	19,033
前払費用	4,139	3,967
繰延税金資産		3,466
その他	21,214	17,024
貸倒引当金	417	365
流動資産合計	315,816	423,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,187,799	6,213,073
減価償却累計額	5,363,902	5,443,377
建物(純額)	1,823,897	769,695
構築物	73,147	82,991
減価償却累計額	73,017	73,189
構築物(純額)	130	9,802
機械及び装置	15,357	-
減価償却累計額	15,357	-
機械及び装置(純額)	0	-
車両運搬具	30,066	28,486
減価償却累計額	26,732	27,391
車両運搬具(純額)	3,334	1,095
工具、器具及び備品	597,135	580,495
減価償却累計額	530,678	535,645
工具、器具及び備品(純額)	66,456	44,849
土地	1,902,012	849,975
リース資産	23,800	18,203
減価償却累計額	11,635	14,763
リース資産(純額)	12,165	3,440
有形固定資産合計	3,807,996	1,678,858
無形固定資産		
電話加入権	1,994	0
ソフトウェア	2,213	1,183
無形固定資産合計	4,207	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
繰延税金資産	30,108	79,563
その他	744	744
投資その他の資産合計	33,653	83,108
固定資産合計	3,845,857	1,763,149
資産合計	4,161,674	2,186,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,134	34,604
リース債務	4,379	3,071
未払金	3,436	2,905
未払費用	52,841	70,538
未払法人税等	6,837	1,145
未払消費税等	14,655	6,603
賞与引当金		8,777
繰延税金負債	698	
前受金	10,409	9,916
預り金	6,586	7,741
流動負債合計	143,979	145,302
固定負債		
リース債務	6,143	3,071
退職給付引当金	87,497	80,573
長期預り保証金	79,622	80,685
固定負債合計	173,262	164,330
負債合計	317,242	309,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,717,492	3,717,492
資本剰余金合計	3,717,492	3,717,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,939	1,940,529
利益剰余金合計	26,939	1,940,529
株主資本合計	3,844,431	1,876,963
純資産合計	3,844,431	1,876,963
負債純資産合計	4,161,674	2,186,596



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
室料収入	315,150	342,067
料理収入	754,881	733,540
飲料収入	218,107	216,151
サービス料収入	117,965	118,113
その他の収入	562,603	490,160
貸店舗収入	66,435	57,926
売上高合計	2,035,144	1,957,958
<b>営業費用</b>		
料理材料費	235,089	226,376
飲料材料費	54,042	53,007
その他の原価	399,321	355,968
人件費	713,089	700,941
貸倒引当金繰入額	163	52
賞与引当金繰入額		8,777
退職給付費用	7,534	7,509
業務委託費	68,737	59,865
広告宣伝費	27,286	21,995
不動産賃借料	24,518	24,664
修繕費	26,665	34,276
水道光熱費	110,971	115,852
旅費交通費及び通信費	4,518	4,267
消耗品費	41,449	48,860
清掃費	23,080	23,025
租税公課	43,206	40,763
減価償却費	169,107	117,347
その他	69,719	72,774
営業費用合計	2,018,502	1,916,221
<b>営業利益</b>	16,642	41,737
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	11
受取配当金	22	27
原子力立地給付金収入	3,996	3,872
グループホテル派遣料収入	3,395	2,028
社員駐車場収入	4,137	3,939
テナント駐車場収入	1,590	1,610
違約金収入	3,129	-
受取補償金		1,925
雑収入	4,883	4,673
営業外収益合計	21,157	18,088
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 60	-
雑損失	4	85
営業外費用合計	64	85
<b>経常利益</b>	37,734	59,739
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 424	2 16,187
減損損失	-	3 2,062,350
特別損失合計	424	2,078,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	37,310	2,018,799
法人税、住民税及び事業税	8,469	2,290
法人税等調整額	1,901	53,620

法人税等合計	10,371	51,330
当期純利益又は当期純損失( )	26,939	1,967,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,204,100		386,607	3,817,492	3,817,492
当期変動額					
減資	4,104,100	4,104,100			
欠損填補		386,607	386,607		
当期純利益			26,939	26,939	26,939
当期変動額合計	4,104,100	3,717,492	413,546	26,939	26,939
当期末残高	100,000	3,717,492	26,939	3,844,431	3,844,431

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,717,492	26,939	3,844,431	3,844,431
当期変動額					
当期純損失( )			1,967,468	1,967,468	1,967,468
当期変動額合計			1,967,468	1,967,468	1,967,468
当期末残高	100,000	3,717,492	1,940,529	1,876,963	1,876,963

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	37,310	2,018,799
減価償却費	169,107	117,347
減損損失		2,062,350
貸倒引当金の増減額( は減少)	163	52
賞与引当金の増減額( は減少)		8,777
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,084	6,924
有形固定資産除却損	184	16,187
受取利息及び受取配当金	23	39
支払利息	60	
売上債権の増減額( は増加)	6,134	10,731
たな卸資産の増減額( は増加)	1,155	2,400
仕入債務の増減額( は減少)	500	9,529
未払消費税等の増減額( は減少)	1,517	8,052
その他	12,739	25,840
小計	194,975	200,239
利息及び配当金の受取額	23	39
法人税等の支払額	2,776	11,077
法人税等の還付額	4,844	
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,066	189,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	280,000
定期預金の払戻による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	22,360	47,416
有形固定資産の除却による支出		16,187
無形固定資産の取得による支出		650
預り保証金の返還による支出	7,024	
預り保証金の受入による収入		1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,385	143,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	
リース債務の返済による支出	4,379	4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,379	4,379
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,301	41,606
現金及び現金同等物の期首残高	65,091	88,393
現金及び現金同等物の期末残高	1 88,393	1 129,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 売価還元法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行債務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行債務に取引価格を分配する。
- ステップ5: 履行債務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

該当事項ありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に関するもの

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払利息	30千円	千円

2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	67千円	0千円
構築物	千円	0千円
機械及び装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	117千円	0千円
解体費用	239千円	16,187千円
計	424千円	16,187千円

3 減損損失

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業用資産(ホテル事業)	土地、建物等

当社は、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、土地の時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,062,350千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,052,037千円、建物963,167千円、その他47,145千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410			420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410			420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	188,393千円	309,999千円
預金期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	180,000千円
現金及び現金同等物	88,393千円	129,999千円



(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホテル基幹システムなどであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で2年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2018年2月28日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	309,999千円	309,999千円	

(注)金融商品の時価の算出方法

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,379	3,071	3,071			
合計	4,379	3,071	3,071			

当事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,071	3,071				
合計	3,071	3,071				

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度に加入しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	93,582	87,497
退職給付費用	138	133
退職給付の支払額	6,223	7,057
退職給付引当金の期末残高	87,497	80,573

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
非積立制度の退職給付債務	87,497	80,573
貸借対照表に計上された負債	87,497	80,573
退職給付引当金	87,497	80,573
貸借対照表に計上された負債	87,497	80,573

(3)退職給付費用

	(千円)	
	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
簡便法で計算された退職給付費用	138	133
特定退職金共済掛金	7,396	7,376
計	7,534	7,509

3 確定拠出金制度

当社の確定拠出金制度への拠出額は、前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)は7,396千円、当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)は7,376千円であり、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	29,847千円	27,475千円
賞与引当金	千円	2,992千円
一括償却資産	223千円	344千円
前売食券	140千円	121千円
長期前払費用	250千円	181千円
繰越損失	千円	398千円
減損損失	千円	686,215千円
減価償却資産	480千円	千円
未払費用	198千円	340千円
繰延税金資産 小計	31,140千円	718,070千円
評価性引当額	千円	634,772千円
繰延税金資産 合計	31,140千円	83,298千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	1,730千円	268千円
繰延税金負債 合計	1,730千円	268千円
繰延税金資産の純額	29,409千円	83,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	34.31%	
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目		
住民税均等割等	6.14	
税率変更による繰延税金資産の減額修正額	9.84	
中小企業の税率軽減	2.16	
その他	0.65	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.80%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「ホテル事業」、「コンビニエンスストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに付帯するサービスの提供を行い、「コンビニエンスストア事業」は病院内のコンビニエンスストアを本格稼働したことに伴い、取締役会で区分して定期的に業績評価を行っている対象となった為、当事業年度より新たに報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	コンビニエンス ストア事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,860,274	174,869	2,035,144		2,035,144
セグメント間内部 売上高又は振替高					
計	1,860,274	174,869	2,035,144		2,035,144
セグメント利益	6,259	10,383	16,642		16,642
セグメント資産	3,906,446	33,180	3,939,627	222,046	4,161,674
その他の項目					
減価償却費	167,840	1,267	169,107		169,107
有形固定資産及び 無形資産の増加額	25,797		25,797		25,797

(注)1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金等の管理部門による資産であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「ホテル事業」、「コンビニエンスストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	コンビニエンス ストア事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,782,772	175,186	1,957,958		1,957,958
セグメント間内部 売上高又は振替高					
計	1,782,772	175,186	1,957,958		1,957,958
セグメント利益	34,933	6,804	41,737		41,737
セグメント資産	1,759,676	30,345	1,790,022	396,574	2,186,596
その他の項目					
減価償却費	116,080	1,267	117,347		117,347
有形固定資産及び 無形資産の増加額	47,534		47,534		47,534

(注)1 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金等の管理部門による資産であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	コンビニエンスストア事業	計		
減損損失	2,062,350		2,062,350		2,062,350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
越後ながおか農業協同組合(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	9,144.48円	4,464.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	64.07円	4,679.88円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	3,844,431	1,876,963
普通株式に係る純資産額(千円)	3,844,431	1,876,963
普通株式の発行済株式数(株)	420,410	420,410

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	26,939	1,967,468
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	26,939	1,967,468
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項ありません。	該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式(1銘柄)	45	100
計	45	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,187,799	11,446	963,167 (963,167)	6,213,073	5,443,377	102,480	769,695
構築物	73,147	23,355	12,770 (12,770)	82,991	73,189	912	9,802
機械装置	15,357		0				
車輛及び運搬具	30,066		1,580 (1,580)	28,486	27,391	658	1,095
器具及び備品	597,135	12,083	24,202 (24,202)	580,495	535,645	9,487	44,849
土地	1,902,012		1,052,037 (1,052,037)	849,975			849,975
リース資産	23,800		5,597 (5,597)	18,203	14,763	3,127	3,440
有形固定資産計	9,829,320	46,884	2,059,356 (2,059,356)	7,773,224	6,094,366	116,667	1,678,858
無形固定資産							
電話加入権	1,994		1,994 (1,994)	0			0
ソフトウェア	4,054	650	999 (999)	3,704	2,521	680	1,183
無形固定資産計	6,049	650	2,994 (2,994)	3,704	2,521	680	1,183

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新駐車場工事	7,606千円
構築物	"	23,355千円

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,379	3,071		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,143	3,071		2020年12月31日
その他有利子負債				
合計	10,522	6,143		

- (注) 1 リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,071			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	417	365		417	365
賞与引当金		8,777			8,777

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,977
預金	
普通預金	123,021
定期預金	180,000
計	303,021
合計	309,999

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	16,951
北越カード株式会社	5,345
株式会社コープサービス	2,776
株式会社第四銀行	1,902
楽天トラベル株式会社	1,774
その他	37,598
合計	66,348

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
77,079	1,888,272	1,899,003	66,348	96.6	13.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
販売商品	3,971

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	8,172
飲料材料	5,726
その他	5,135
合計	19,033

流動負債  
買掛金

区分	金額(千円)
株式会社アベフードサービス	6,803
株式会社長岡中央魚市場	2,783
株式会社ウオショク	2,486
合資会社美濃屋支店	2,283
株式会社箱虎商店	1,638
その他	18,608
合計	34,604

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報

株主に対する特典	2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。										
	発行基準 株式50株に対して、宿泊・飲食の共通株主優待券を8枚発行。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>共通株主優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50株</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>100株</td> <td>16枚</td> </tr> <tr> <td>200株</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株</td> <td>160枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	共通株主優待券	50株	8枚	100株	16枚	200株	32枚	1,000株	160枚
	所有株式数	共通株主優待券									
	50株	8枚									
	100株	16枚									
	200株	32枚									
	1,000株	160枚									
	(利用場所)ホテルニューオータニ長岡に限る										
	<b>宴会場割引</b> 飲食利用150,000円未満に対して大人1名様500円の割引 飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引 飲食利用500,000円以上に対して20,000円の割引 有効期限 2020年2月末日										
<b>宿泊割引(1枚)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>スタンダードタイプ (5階～8階)</th> <th>スーペリアタイプ (9階～12階)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツイン又はダブル</td> <td>2名様利用 12,800円 1名様利用 8,700円</td> <td>2名様利用 13,600円 1名様利用 9,200円</td> </tr> <tr> <td>シングルルーム</td> <td>7,900円</td> <td>8,400円</td> </tr> </tbody> </table>		スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)	ツイン又はダブル	2名様利用 12,800円 1名様利用 8,700円	2名様利用 13,600円 1名様利用 9,200円	シングルルーム	7,900円	8,400円		
	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)									
ツイン又はダブル	2名様利用 12,800円 1名様利用 8,700円	2名様利用 13,600円 1名様利用 9,200円									
シングルルーム	7,900円	8,400円									
1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス 有効期限 2020年2月末日(適応除外日7月26日、8月1・2・3日、9月9・10日)											
<b>飲食割引(1枚)</b> 直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで) 有効期限 2020年2月末日											
<b>婚礼(ご列席者15名様以上)</b> ご紹介いただいた株主様へホテル利用券進呈 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご列席人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15名～29名</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>30名～59名</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>60名以上</td> <td>50,000円</td> </tr> </tbody> </table>	ご列席人数	内容	15名～29名	20,000円	30名～59名	30,000円	60名以上	50,000円			
ご列席人数	内容										
15名～29名	20,000円										
30名～59名	30,000円										
60名以上	50,000円										
ご利用いただくお客様へは、ご利用人数・ウエディングプランに応じて優待割引 株主様本人ご利用の対しては特別優待割引 有効期限 2020年2月末日											
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。										

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第37期中(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)2018年11月27日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

株式会社 コープビル  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。